

令和2年度障害者虐待対応状況に関する調査結果

〈調査の概要〉

- 調査名称 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査
- 実施主体 厚生労働省
- 調査対象 全国1,741市町村及び47都道府県(うち北海道内179市町村)
- 調査内容 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき行われた、障害者虐待についての対応状況等
- 調査結果 全国:厚生労働省発表資料による(令和4年3月29日)
全道:市町村及び道が作成した調査票を北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課において集計
- 調査対象期間 令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)
※令和元年度分は、平成31年4月1日～令和2年3月31日

※ 使用者による障害者虐待の状況については、厚生労働省(雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室)発表資料(令和3年8月27日)及び北海道労働局から聞き取りにより確認。

全国に占める北海道の障がい者の割合(人)

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計	参考:人口
北海道	294,102	66,736	51,295	412,133	5,225千人
全国	4,977,249	1,178,917	1,180,269	7,336,435	126,146千人
割合	5.9%	5.7%	4.3%	5.6%	4.1%

出典:厚生労働省「令和2年度福祉行政報告例」(身体、知的)及び「令和2年度衛生行政報告例」(精神)

北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課HP 障害者手帳交付状況掲載数(令和3年3月31日時点)

※参考:総人口(令和2年10月1日現在総務省統計局)

1 養護者による障害者虐待の状況

※「養護者」とは障がい者を現に養護する者であって障害者福祉施設従事者等及び使用者以外のもの

(1)相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
令和2年度	483	7.4%	47	2.7%	6,556	1,768
増減 (増減率)	134 38.4%		△4 -7.8%		798 13.9%	113 6.8%
令和元年度	349	6.1%	51	3.1%	5,758	1,655

※相談・通報・届出件数 全道483件のうち、道が受け付け、市町村に連絡した事例は4件。

全国6,556件のうち、都道府県が受け付けた事例は62件。

※対全国比率:全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2)相談・通報・届出者の状況

ア)内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	施設・事業所の職員	虐待者自身	警察	市町村職員	その他	不明	合計
		令和2年度	全道	23	6	4	0	7	1	15	21	1	394	8	9
		4.8%	1.2%	0.8%	0.0%	1.4%	0.2%	3.1%	4.3%	0.2%	81.6%	1.7%	1.9%	0.2%	—
	全国	956	264	133	13	201	38	835	721	23	2,857	357	332	42	6,772
		14.6%	4.0%	2.0%	0.2%	3.1%	0.6%	12.7%	11.0%	0.4%	43.6%	5.4%	5.1%	0.6%	—
令和元年度	全道	32	8	2	0	4	3	18	27	0	246	3	7	2	352
		9.2%	2.3%	0.6%	0.0%	1.1%	0.9%	5.2%	7.7%	0.0%	70.5%	0.9%	2.0%	0.6%	—
	全国	913	259	134	24	198	41	843	863	17	1,964	350	351	47	6,004
		15.9%	4.5%	2.3%	0.4%	3.4%	0.7%	14.6%	15.0%	0.3%	34.1%	6.1%	6.1%	0.8%	—

※その他は、保健所や児童相談所、成年後見人などからの通報。

※構成割合は、相談・通報・届出件数(令和2年度:全国6,556件、全道483件/令和元年度:全国5,758件、全道349件)に対するもの。

イ) 本人による届出の内訳

		件数(件)							構成割合(%)							
		主たる障がい が身体障がいの者	主たる障がい が知的障がいの者	主たる障がい が精神障がいの者	主たる障がい が発達障がいの者	主たる障がい が難病の者	主たる障がい がその他の者	主たる障がい は不明の者	合計	主たる障がい が身体障がいの者	主たる障がい が知的障がいの者	主たる障がい が精神障がいの者	主たる障がい が発達障がいの者	主たる障がい が難病の者	主たる障がい がその他の者	主たる障がい は不明の者
令和2年度	全道	0	12	10	0	0	0	1	23	0.0%	52.2%	43.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
	全国	123	220	558	24	1	5	25	956	12.9%	23.0%	58.4%	2.5%	0.1%	0.5%	2.6%
令和元年度	全道	3	9	17	2	0	1	0	32	9.4%	28.1%	53.1%	6.3%	0.0%	3.1%	0.0%
	全国	132	231	495	31	5	1	18	913	14.5%	25.3%	54.2%	3.4%	0.5%	0.1%	2.0%

※構成割合は、本人による届出件数(令和2年度:全国956件、全道23件/令和元年度:全国913件、全道32件)に対するもの。

(3) 事実確認の状況

ア) 実施状況

		事実確認調査を行った事例							事実確認調査を行っていない事例				合計	
		法第11条に基づく立入調査以外の方法により事実確認調査を行った事例			法第11条に基づく立入調査により事実確認を行った事例				明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断	後日、事実確認予定又は調査の要否を検討中	他部署等への引継ぎ			
		訪問調査により事実確認	訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで事実確認	警察が同行	警察に援助要請したが同行なし	警察に援助要請はせず、市町村単独で実施								
令和2年度	全道	431	422	53	369	9	2	0	7	53	48	2	3	484
		89.0%	(97.9%)	[12.6%]	[87.4%]	(2.1%)	[22.2%]	[0.0%]	[77.8%]	11.0%	(90.6%)	(3.8%)	(5.7%)	100.0%
令和元年度	全道	5,687	5,607	2,389	3,218	80	26	0	54	992	756	72	164	6,679
	全国	85.1%	(98.6%)	[42.6%]	[57.4%]	(1.4%)	[32.5%]	[0.0%]	[67.5%]	14.9%	(76.2%)	(7.3%)	(16.5%)	100.0%
令和元年度	全道	311	309	84	225	2	2	0	0	39	14	3	22	350
		88.9%	(99.4%)	[27.2%]	[72.8%]	(0.6%)	[100.0%]	[0.0%]	[0.0%]	11.1%	(35.9%)	(7.7%)	(56.4%)	100.0%
令和元年度	全国	5,002	4,890	2,424	2,466	112	30	0	82	862	546	81	235	5,864
		85.3%	(97.8%)	[49.6%]	[50.4%]	(2.2%)	[26.8%]	[0.0%]	[73.2%]	14.7%	(63.3%)	(9.4%)	(27.3%)	100.0%

※令和2年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(全国6,556件、全道483件)に前年度検討中(全国123件、全道1件)を加えた件数に対するもの。

※令和元年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(全国5,758件、全道349件)に前年度検討中(全国106件、全道1件)を加えた件数に対するもの。

イ) 事実確認を行うまでの日数

		0日(当日)	1日(翌日)	2日	3～6日	7～13日	14～20日	21～27日	28日以上	合計
令和2年度	全道	146	78	28	93	49	13	8	16	431
		33.9%	18.1%	6.5%	21.6%	11.4%	3.0%	1.9%	3.7%	100.0%
	全国	2,718	855	312	762	531	198	106	205	5,687
		47.8%	15.0%	5.5%	13.4%	9.3%	3.5%	1.9%	3.6%	100.0%
令和元年度	全道	145	51	20	37	26	10	9	13	311
		46.6%	16.4%	6.4%	11.9%	8.4%	3.2%	2.9%	4.2%	100.0%
	全国	2,252	751	295	683	527	188	79	227	5,002
		45.0%	15.0%	5.9%	13.7%	10.5%	3.8%	1.6%	4.5%	100.0%

※構成割合は、事実確認調査を行った事例(令和2年度:全国5,687件、全道431件/令和元年度:全国5,002件、全道311件)に対するもの。

(4) 事実確認調査の結果

		虐待を受けた又は 受けたと思われたと判断した事例	虐待ではないと判断した事 例	虐待の判断に至らなかった事例	合計
令和2年度	全道	47	304	80	431
		10.9%	70.5%	18.6%	100.0%
	全国	1,768	2,603	1,316	5,687
		31.1%	45.8%	23.1%	100.0%
令和元年度	全道	51	191	69	311
		16.4%	61.4%	22.2%	100.0%
	全国	1,655	2,305	1,042	5,002
		33.1%	46.1%	20.8%	100.0%

※構成割合は、事実確認調査を行った事例(令和2年度:全国5,687件、全道431件/令和元年度:全国5,002件、全道311件)に対するもの。

(5) 虐待行為の種類と程度

ア) 虐待行為の種類(複数回答)

		件数(件)						構成割合(%)				
		身体的 虐待	性的 虐待	心理的 虐待	放棄、放 置(ネグ レクト)	経済的 虐待	合計	身体的 虐待	性的虐待	心理的 虐待	放棄、 放置 (ネグレ クト)	経済的 虐待
令和2年度	全道	34	1	12	7	5	59	72.3%	2.1%	25.5%	14.9%	10.6%
	全国	1,187	51	556	229	293	2,316	67.1%	2.9%	31.4%	13.0%	16.6%
令和元年度	全道	35	6	9	1	9	60	68.6%	11.8%	17.6%	2.0%	17.6%
	全国	1,057	65	488	248	342	2,200	63.9%	3.9%	29.5%	15.0%	20.7%

※構成割合は、虐待判断事例件数(令和2年度:全国1,768件、全道47件/令和元年度:全国1,655件、全道51件)に対するもの。

※1件の事例に対し、複数の虐待行為の種類がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 虐待行為の程度

		件数(件)				構成割合(%)		
		軽度	中度	重度	合計	軽度	中度	重度
令和2年度	全道	34	19	6	59	57.6%	32.2%	10.2%
	全国	1,360	702	254	2,316	58.7%	30.3%	11.0%
令和元年度	全道	39	17	4	60	65.0%	28.3%	6.7%
	全国	1,209	704	287	2,200	55.0%	32.0%	13.0%

※構成割合は、虐待行為の合計件数に対するもの。

ウ) 経済的虐待の内容(複数回答)

		件数(件)					構成割合(%)			
		障害年金	老齢年金	遺族年金	その他	合計	障害年金	老齢年金	遺族年金	その他
令和2年度	全道	2	0	0	3	5	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%
	全国	210	2	2	135	349	71.7%	0.7%	0.7%	46.1%
令和元年度	全道	8	0	0	1	9	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%
	全国	272	4	2	130	408	79.5%	1.2%	0.6%	38.0%

※構成割合は、経済的虐待が認められた事案件数(令和2年度:全国293件、全道5件/令和元年度:全国342件、全道9件)に対するもの。

(6) 被虐待者の状況

ア) 被虐待者の性別

		人数(人)				構成割合(%)			
		男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
令和2年度	全道	18	29	0	47	38.3%	61.7%	0.0%	100.0%
	全国	641	1,134	0	1,775	36.1%	63.9%	0.0%	100.0%
令和元年度	全道	13	38	0	51	25.5%	74.5%	0.0%	100.0%
	全国	628	1,036	0	1,664	37.7%	62.3%	0.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人/令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

※1件の事例に対し、複数の被虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事案件数と一致しない。

イ) 被虐待者の年齢

		~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65歳以上	不明	合計
		令和2年度	全道	7	3	8	12	12	5	0
14.9%	6.4%			17.0%	25.5%	25.5%	10.6%	0.0%	0.0%	100.0%
全国	142		358	308	361	389	159	55	3	1,775
	8.0%		20.2%	17.4%	20.3%	21.9%	9.0%	3.1%	0.2%	100.0%
令和元年度	全道	5	13	5	14	8	4	2	0	51
		9.8%	25.5%	9.8%	27.5%	15.7%	7.8%	3.9%	0.0%	100.0%
	全国	151	348	297	339	325	160	42	2	1,664
		9.1%	20.9%	17.8%	20.4%	19.5%	9.6%	2.5%	0.1%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人/令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

ウ)被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)					構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	難病等	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	難病等
令和2年度	全道	4	22	20	1	1	48	8.5%	46.8%	42.6%	2.1%	2.1%
	全国	307	843	739	63	38	1,990	17.3%	47.5%	41.6%	3.5%	2.1%
令和元年度	全道	4	20	29	1	1	55	7.8%	39.2%	56.9%	2.0%	2.0%
	全国	308	886	606	51	41	1,892	18.5%	53.2%	36.4%	3.1%	2.5%

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人/令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

エ)被虐待者の障害支援区分がある者の支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
		割合								
令和2年度	全道	0	2	4	7	1	3	30	0	47
	割合	0.0%	4.3%	8.5%	14.9%	2.1%	6.4%	63.8%	0.0%	100.0%
全国	人数	12	199	202	209	136	148	850	19	1,775
	割合	0.7%	11.2%	11.4%	11.8%	7.7%	8.3%	47.9%	1.1%	100.0%
令和元年度	全道	1	8	4	1	0	0	36	1	51
	割合	2.0%	15.7%	7.8%	2.0%	0.0%	0.0%	70.6%	2.0%	100.0%
全国	人数	25	195	215	187	129	140	755	18	1,664
	割合	1.5%	11.7%	12.9%	11.2%	7.8%	8.4%	45.4%	1.1%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人/令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

オ)被虐待者の行動障害の有無

		強い行動障害	認定調査を受けていないが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
		割合					
令和2年度	全道	5	1	7	33	1	47
	割合	10.6%	2.1%	14.9%	70.2%	2.1%	100.0%
全国	人数	224	40	248	1,173	90	1,775
	割合	12.6%	2.3%	14.0%	66.1%	5.1%	100.0%
令和元年度	全道	2	0	8	40	1	51
	割合	3.9%	0.0%	15.7%	78.4%	2.0%	100.0%
全国	人数	215	27	231	1,137	54	1,664
	割合	12.9%	1.6%	13.9%	68.3%	3.2%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人/令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

※強い行動障がいは、障害支援区分3、行動関連項目10点以上(または障害程度区分3、行動関連項目8点以上)。

カ) 被虐待者の障害福祉サービス等の利用状況(複数回答)

		障がい者総合支援法上のサービス	児童福祉法上のサービス	自立支援医療	地域生活支援事業のサービス	市町村及び都道府県が実施する事業	成年後見制度	日常生活自立支援事業	その他	利用なし	不明	合計
令和2年度	全道	23	0	9	2	0	0	0	1	17	0	52
		48.9%	0.0%	19.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	36.2%	0.0%	—
	全国	1,033	26	496	209	34	28	16	84	453	9	2,388
		58.2%	1.5%	27.9%	11.8%	1.9%	1.6%	0.9%	4.7%	25.5%	0.5%	—
令和元年度	全道	18	1	10	4	0	—	—	0	26	0	59
		35.3%	2.0%	19.6%	7.8%	0.0%	—	—	0.0%	51.0%	0.0%	—
	全国	996	24	419	210	43	—	—	54	384	8	2,138
		59.9%	1.4%	25.2%	12.6%	2.6%	—	—	3.2%	23.1%	0.5%	—

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人)／令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

キ) 虐待者との同居・別居の状況

		同居	別居	その他	不明	合計
令和2年度	全道	43	3	1	0	47
		91.5%	6.4%	2.1%	0.0%	100.0%
	全国	1,516	237	23	0	1,776
		85.4%	13.4%	1.3%	0.0%	100.1%
令和元年度	全道	42	8	1	0	51
		82.4%	15.7%	2.0%	0.0%	100.0%
	全国	1,385	257	21	1	1,664
		83.2%	15.4%	1.3%	0.1%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人)／令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

※令和2年度の状況として、虐待者が複数名でかつ同居と別居の1件があるため、合計件数は被虐待者数1,775人と一致しない。

ク) 被虐待者を含む世帯構成

		単身	配偶者	配偶者・子	両親	両親・兄弟姉妹	父	父・兄弟姉妹	母	母・兄弟姉妹	兄弟姉妹	子	その他	不明	合計
令和2年度	全道	2	6	3	9	2	2	3	2	1	2	3	12	0	47
		4.3%	12.8%	6.4%	19.1%	4.3%	4.3%	6.4%	4.3%	2.1%	4.3%	6.4%	25.5%	0.0%	100.0%
	全国	149	192	138	229	228	88	42	145	135	100	68	259	2	1,775
		8.4%	10.8%	7.8%	12.9%	12.8%	5.0%	2.4%	8.2%	7.6%	5.6%	3.8%	14.6%	0.1%	100.0%
令和元年度	全道	6	8	7	7	5	2	0	3	2	2	3	6	0	51
		11.8%	15.7%	13.7%	13.7%	9.8%	3.9%	0.0%	5.9%	3.9%	3.9%	5.9%	11.8%	0.0%	100.0%
	全国	143	122	136	220	222	89	51	112	142	99	64	263	1	1,664
		8.6%	7.3%	8.2%	13.2%	13.3%	5.3%	3.1%	6.7%	8.5%	5.9%	3.8%	15.8%	0.1%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人)／令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

(7) 虐待者の状況

ア) 虐待者の性別

		人数(人)				構成割合(%)			
		男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
令和2年度	全道	32	17	0	49	65.3%	34.7%	0.0%	100.0%
	全国	1,248	679	4	1,931	64.6%	35.2%	0.2%	100.0%
令和元年度	全道	40	13	0	53	75.5%	24.5%	0.0%	100.0%
	全国	1,167	666	2	1,835	63.6%	36.3%	0.1%	100.0%

※構成割合は、虐待者数(令和2年度:全国1,931人、全道49人/令和元年度:全国1,835人、全道53人)に対するもの。
 ※1件の事例に対し、複数の虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 虐待者の年齢

		～17歳	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
		令和2年度	全道	0	1	7	9	11	20
全国	11		119	185	347	479	738	52	1,931
令和元年度	全道	0	2	8	10	16	17	0	53
	全国	8	100	167	326	453	721	60	1,835

※構成割合は、虐待者数(令和2年度:全国1,931人、全道49人/令和元年度:全国1,835人、全道53人)に対するもの。

ウ) 被虐待者からみた虐待者の続柄

		父	母	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟	姉妹	祖父	祖母	その他	不明	合計
令和2年度	全道	12	9	9	1	2	2	0	0	2	3	0	1	8	0	49
	全国	487	436	285	43	82	34	0	1	255	96	8	14	186	4	1,931
令和元年度	全道	16	9	13	1	2	0	0	0	4	3	0	1	4	0	53
	全国	492	426	219	37	66	33	1	4	237	107	12	6	194	1	1,835

※「その他」は、元配偶者や交際相手など。

※構成割合は、虐待者数(令和2年度:全国1,931人、全道49人/令和元年度:全国1,835人、全道53人)に対するもの。

(8) 虐待の発生要因等

ア) 虐待の発生要因や状況(複数回答)

		虐待者側の要因							被虐待者側の要因			家庭環境の要因				
		虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	虐待者が虐待と認識していない	虐待者の障がい、精神疾患や強い抑うつ状態	虐待者側のその他の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	被虐待者の行動障がい	被虐待者側のその他の要因	家庭における被虐待者と虐待者の発生までの人間関係	家庭における経済的困窮	家庭内に複数人の障がい者、要介護者がいる	家庭におけるその他の要因
令和2年度	全道	9	12	4	2	10	21	5	7	8	6	2	19	4	7	2
		19.1%	25.5%	8.5%	4.3%	21.3%	44.7%	10.6%	14.9%	17.0%	12.8%	4.3%	40.4%	8.5%	14.9%	4.3%
	全国	364	463	129	307	150	811	318	154	463	276	178	771	314	294	90
		20.5%	26.1%	7.3%	17.3%	8.5%	45.7%	17.9%	8.7%	26.1%	15.5%	10.0%	43.4%	17.7%	16.6%	5.1%
令和元年度	全道	4	15	6	2	2	20	9	2	5	5	2	21	7	9	2
		7.8%	29.4%	11.8%	3.9%	3.9%	39.2%	17.6%	3.9%	9.8%	9.8%	3.9%	41.2%	13.7%	17.6%	3.9%
	全国	334	389	141	275	144	767	247	161	360	235	186	638	307	240	93
		20.1%	23.4%	8.5%	16.5%	8.7%	46.1%	14.8%	9.7%	21.6%	14.1%	11.2%	38.3%	18.4%	14.4%	5.6%

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人)／令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

イ) 過去の虐待の有無

		過去に虐待認定されていた	虐待認定はされていないが虐待兆候の把握があった	虐待兆候は把握されていないかった	不明	合計
		令和2年度	全道	6	8	28
12.8%	17.0%			59.6%	10.6%	100.0%
全国	206		416	900	253	1,775
	11.6%		23.4%	50.7%	14.3%	100.0%
令和元年度	全道	3	11	32	5	51
		5.9%	21.6%	62.7%	9.8%	100.0%
	全国	176	366	896	226	1,664
		10.6%	22.0%	53.8%	13.6%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人)／令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

(9) 虐待への対応策

ア) 分離の有無

		人数						構成割合					
		分離を行った被虐待者数	分離していない被虐待者数	もともと虐待者と別居の被虐待者数	その他	検討中・調整中	合計	分離を行った事例	分離していない事例	もともと虐待者と別居の被虐待者数	その他	検討中・調整中	合計
令和2年度	全道	24	12	3	7	1	47	51.1%	25.5%	6.4%	14.9%	2.1%	100.0%
	全国	654	793	157	117	54	1,775	36.8%	44.7%	8.8%	6.6%	3.0%	100.0%
令和元年度	全道	33	9	-	6	3	51	64.7%	17.6%	-	11.8%	5.9%	100.0%
	全国	711	698	-	172	83	1,664	42.7%	41.9%	-	10.3%	5.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和2年度:全国1,775人、全道47人/令和元年度:全国1,664人、全道51人)に対するもの。

イ) 分離を行った事例の内訳

		契約による障害福祉サービスの利用	やむを得ない事由等による措置	左記以外の方法による一時保護	医療機関への一時入院	その他	合計	うち、面会制限した事例
令和2年度	全道	11	4	2	4	3	24	8
		45.8%	16.7%	8.3%	16.7%	12.5%	100%	33.3%
全国	293	63	81	93	120	654	203	
		44.8%	9.6%	12.4%	14.2%	18.3%	100%	31.0%
令和元年度	全道	13	0	8	6	6	33	2
		39.4%	0.0%	24.2%	18.2%	18.2%	100%	6.1%
全国	311	92	112	95	110	711	235	
		43.7%	12.9%	15.8%	13.4%	15.5%	100%	33.1%

※「その他」は、離婚や親族の引き取りなど。

※構成割合は、令和2年度:全国654人、全道24人(分離を行った被虐待者数)/令和元年度:全国711人、全道33人(分離を行った被虐待者数)に対するもの。

ウ) 分離の有無に関わらず行った対応の内訳(複数回答)

		養護者に対する助言・指導	養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	サービス等利用計画の見直し	被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	再発防止のための定期的な見守りの実施	その他	合計
令和2年度	全道	22	0	14	3	0	13	4	56
		47.8%	0.0%	30.4%	6.5%	0.0%	28.3%	8.7%	-
全国	772	4	223	324	70	660	118	2,171	
		44.9%	0.2%	13.0%	18.8%	4.1%	38.3%	6.9%	-
令和元年度	全道	14	0	7	4	0	12	1	38
		29.2%	0.0%	14.6%	8.3%	0.0%	25.0%	2.1%	-
全国	570	14	195	238	66	484	33	1,600	
		36.1%	0.9%	12.3%	15.1%	4.2%	30.6%	2.1%	-

※構成割合は、「現在対応について検討・調整中」の被虐待者数(令和2年度:全国54人、全道1人/令和元年度:全国83人、全道3人)を除く被虐待者数(令和2年度:全国1,721人、全道46人/令和元年度:全国1,581人、全道48人)に対するもの。

エ) 成年後見制度等に関する対応

		①成年後見制度利用開始済	②成年後見制度利用手続き中	③①、②のうち市町村長申立の事例	④日常生活自立支援事業の利用
令和2年度	全道	1	0	0	0
	全国	59	49	60	23
令和元年度	全道	1	1	0	0
	全国	108	41	61	40

(10) 虐待等による死亡事例

ア) 事件形態

		養護者による被養護者の殺人	養護者の虐待(ネグレクトを除く)による被養護者の致死	その他	合計
令和2年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0
令和元年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0

イ) 被虐待者の性別

		男性	女性	合計
令和2年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0
令和元年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0

ウ) 被虐待者の年齢

		30～39歳	40～49歳	50～59歳	合計
令和2年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0
令和元年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0

エ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他
令和2年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0
令和元年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0

オ) 虐待者の性別

		男性	女性	合計
令和2年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0
令和元年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0

カ) 被虐待者からみた虐待者の続柄

		父	母	息子	その他	合計
令和2年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0
令和元年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0

2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況

※「障害者福祉施設従事者等」とは下記施設または事業に従事する者

- ・ 障害者自立支援法に規定する障害者支援施設、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設、障害福祉サービス事業、一般相談支援事業、特定相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター、福祉ホーム
- ・ 児童福祉法に規定する障害児通所支援事業、障害児相談支援事業

2-1 市区町村における対応状況等

(1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
令和2年度	108	3.8%	24	3.8%	2,865	632
増減 (増減率)	△ 11 -9.2%		△ 3 -11.1%		104 3.8%	85 15.5%
令和元年度	119	4.3%	27	4.9%	2,761	547

※相談・通報・届出件数108件のうち、道が受け付け、市町村に連絡した事例は8件。

※全国2,865件のうち、都道府県が受け付けた事例は250件。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2) 相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親 族	近隣住 民・知人	民生委 員	医療機 関関係 者	教職員	相談支 援専門 員	事業所等設 置者・管理 者	当該施設・事業所職員				当該施 設・事業 所元職員	当該施 設・事業 所利用者	当該施 設・事業 所実習生
										サービス管 理責任者	サービス 提供責 任者	児童発 達支援 管理責 任者	その他 職員			
										サービス管 理責任者	サービス 提供責 任者	児童発 達支援 管理責 任者	その他 職員			
令和2年度	全道	27	13	3	0	0	0	7	17	2	0	0	10	2	3	0
		25.0%	12.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	15.7%	1.9%	0.0%	0.0%	9.3%	1.9%	2.8%	0.0%
令和2年度	全国	492	302	103	1	41	8	253	396	105	8	10	414	144	42	1
		17.2%	10.5%	3.6%	0.0%	1.4%	0.3%	8.8%	13.8%	3.7%	0.3%	0.3%	14.5%	5.0%	1.5%	0.0%
令和元年度	全道	15	13	4	0	4	2	15	13					7	1	0
		12.6%	10.9%	3.4%	0.0%	3.4%	1.7%	12.6%	10.9%			8.4%		5.9%	0.8%	0.0%
令和元年度	全国	508	359	84	1	34	9	251	399					124	36	3
		18.4%	13.0%	3.0%	0.0%	1.2%	0.3%	9.1%	14.5%			17.7%		4.5%	1.3%	0.1%
		他の施 設・事 業所職 員	市町村 職員	警察	運営適 正化委 員会	居宅サー ビス事 業等従 事者 等	成年後 見人等	その他 (道受付 分含む)	不明	合計						
令和2年度	全道	4	1	6	0	1	0	7	8	111						
		3.7%	0.9%	5.6%	0.0%	0.9%	0.0%	6.5%	7.4%	—						
令和2年度	全国	120	150	32	6	6	14	200	195	3,043						
		4.2%	5.2%	1.1%	0.2%	0.2%	0.5%	7.0%	6.8%	—						
令和元年度	全道	6	1	5	0	0	0	5	11	112						
		5.0%	0.8%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	9.2%	—						
令和元年度	全国	110	148	35	6	4	11	152	184	2,947						
		4.0%	5.4%	1.3%	0.2%	0.1%	0.4%	5.5%	6.7%	—						

※構成割合は、相談・通報・届出件数(令和2年度:全国2,865件、全道108件/令和元年度:全国2,761件、全道119件)に対するもの

(3) 事実確認の実施状況

		事実確認調査を行った事例				事実確認調査を行っていない事例					合計
		虐待の事実が認められた事例	虐待の事実が認められなかった事例	虐待の判断に至らなかった事例	明らかに虐待でなく事実確認調査不要と判断	後日、事実確認調査予定又は調査の可否を検討中	都道府県へ事実確認調査を依頼	その他			
令和2年度	全道	95	24	41	30	16	4	12	0	0	111
		85.6%	(25.3%)	(43.2%)	(31.6%)	14.4%	(25.0%)	(75.0%)	(0.0%)	(0.0%)	100.0%
	全国	2,475	701	899	875	437	248	91	8	90	2,912
		85.0%	(28.3%)	(36.3%)	(35.4%)	15.0%	(56.8%)	(20.8%)	(1.8%)	(20.6%)	100.0%
令和元年度	全道	118	26	31	61	7	4	3	0	0	125
		94.4%	(22.0%)	(26.3%)	(51.7%)	5.6%	(57.1%)	(42.9%)	(0.0%)	(0.0%)	100.0%
	全国	2,405	613	1,162	630	412	192	97	13	110	2,817
		85.4%	(25.5%)	(48.3%)	(26.2%)	14.6%	(46.6%)	(23.5%)	(3.2%)	(26.7%)	100.0%

※令和2年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(市区町村が直接受け付けた件数(全国:2,615件、全道100件)、都道府県から市区町村へ連絡された件数(全国:237件、全道:8件)、なお、同一事例で複数の市区町村に連絡された事例件数含む。)と、前年度検討中とされた件数(全国:60件、全道3件)を加えた合計件数(全国:2,912件、全道111件)に対するもの。

※令和元年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(市区町村が直接受け付けた件数(全国:2,476件、全道100件)、都道府県から市区町村へ連絡された件数(全国:259件、全道:15件)、なお、同一事例で複数の市区町村に連絡された事例件数含む。)と、前年度検討中とされた件数(全国:82件、全道4件)を加えた合計件数(全国:2,817件、全道125件)に対するもの。

(4) 都道府県への報告状況

		虐待の事実が認められた事例		更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例			合計
		報告済み	これから報告	事実判断に至らず都道府県に調査依頼	事実確認せず都道府県に調査依頼		
令和2年度	全道	24	24	0	0	0	24
	全国	701	680	21	18	10	719
令和元年度	全道	26	26	0	1	1	27
	全国	613	591	22	24	13	637

※市区町村が都道府県に報告した件数(令和2年度:全国719件、全道24件/令和元年度:全国637件、全道27件)に対するもの。

2-2 都道府県における対応状況等

(1) 市区町村からの報告事例

		件数(件)			構成割合(%)		
		虐待の事実が認められた事例	更に都道府県において事実確認を行った・行う必要がある事例	合計	虐待の事実が認められた事例	更に都道府県において事実確認を行った・行う必要がある事例	合計
令和2年度	全道	24	0	24	100.0%	0.0%	100.0%
	全国	620	12	632	98.1%	1.9%	100.0%
令和元年度	全道	27	1	28	96.4%	3.6%	100.0%
	全国	533	21	554	96.2%	3.8%	100.0%

※構成割合は、都道府県が報告を受けた事例件数(令和2年度:全国632件、全道24件/令和元年度:全国554件、全道28件)に対するもの。

(2) 市区町村からの報告により都道府県において事実確認が必要な事例

		件数(件)					構成割合(%)				
		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例	合計	事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例	合計
令和2年度	全道	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	6	0	7	3	16	37.5%	0.0%	43.8%	18.8%	100.0%
令和元年度	全道	0	1	0	0	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	3	3	12	5	23	13.0%	13.0%	52.2%	21.7%	100.0%

※構成割合は、更に都道府県による事実確認を行う必要がある事案件数(令和2年度:全国12件、全道0件)に、前年度に「都道府県において事実の確認を行う必要がある事例」において、後日、事実確認調査を予定している又は要否を検討中の事例(現在確認を含む)で、当該年度に事実確認を行った事例(全国4件、全道0件)を加えた件数(全国16件、全道0件)に対するもの。

(3) 都道府県が直接把握した事例

		直接把握				都道府県で通報等を受け付け市区町村に連絡した件数	都道府県が対応					
		都道府県が直接、相談・通報を受け付けた件数	都道府県が直接受け付け、昨年度から繰り越した件数	監査・実地指導等により判明した件数	計		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例	事実確認調査を行わなかった事例(通報段階で判断できた)	計
令和2年度	全道	8	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	100.0%	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	0.0%
令和2年度	全国	250	0	1	251	202	6	7	13	2	21	49
		—	—	—	—	80.5%	(12.2%)	(14.3%)	(26.5%)	(4.1%)	(42.9%)	19.5%
令和元年度	全道	13	1	0	14	12	0	1	1	0	0	2
		—	—	—	—	85.7%	(0.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	14.3%
令和元年度	全国	285	5	5	295	206	11	16	20	4	38	89
		—	—	—	—	69.8%	(12.4%)	(18.0%)	(22.5%)	(4.5%)	(42.7%)	30.2%

※構成割合は、都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例(令和2年度:全国250件、全道8件)、監査・実地指導等により判明した事例(令和2年度:全国1件、全道0件)を加えた件数(令和2年度:全国251件、全道8件)に対するもの。

(4) 虐待の事実が認められた事案件数

		市区町村から都道府県に報告があった事例	市区町村と都道府県が共同で事実確認を行った事例	都道府県が直接把握した事例	合計
令和2年度	全道	24	0	0	24
	全国	620	6	6	632
令和元年度	全道	27	0	0	27
	全国	533	3	11	547

2-3 虐待の事実が認められた事例について

(1) 施設・事業所の種別

		障害者支援施設	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型
令和2年度	全道	3	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	4
		12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%
	全国	131	11	11	0	3	29	79	11	0	1	3	45	67
		20.7%	1.7%	1.7%	0.0%	0.5%	4.6%	12.5%	1.7%	0.0%	0.2%	0.5%	7.1%	10.6%
令和元年度	全道	4	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	5
		14.8%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	18.5%
	全国	160	16	11	1	2	14	68	20	1	1	5	22	47
		29.3%	2.9%	2.0%	0.2%	0.4%	2.6%	12.4%	3.7%	0.2%	0.2%	0.9%	4.0%	8.6%

		自立生活援助事業	就労定着支援事業	共同生活援助	一般相談支援事業及び特定相談支援事業	移動支援事業	地域活動支援センターを運営する事業	福祉ホームを経営する事業	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	児童相談支援事業	合計
令和2年度	全道	0	0	9	0	0	0	0	1	0	1	0	0	24
		0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	1	0	133	2	6	1	0	6	0	92	0	0	632
		0.2%	0.0%	21.0%	0.3%	0.9%	0.2%	0.0%	0.9%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%	100.0%
令和元年度	全道	-	-	8	0	0	0	0	3	0	2	0	0	27
		-	-	29.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	-	-	90	5	8	5	1	5	0	64	0	1	547
		-	-	16.5%	0.9%	1.5%	0.9%	0.2%	0.9%	0.0%	11.7%	0.0%	0.2%	100.0%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事案件数(令和2年度:全国632件、全道24件/令和元年度:全国547件、全道27件)に対するもの。

※「障害者支援施設」には「のぞみの園」を含む

(2) 虐待行為の類型と程度

ア) 虐待行為の類型(複数回答)

		件数(件)						構成割合(%)				
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
令和2年度	全道	11	5	7	1	3	27	45.8%	20.8%	29.2%	4.2%	12.5%
	全国	334	102	266	47	30	779	52.8%	16.1%	42.1%	7.4%	4.7%
令和元年度	全道	13	6	8	0	2	29	48.1%	22.2%	29.6%	0.0%	7.4%
	全国	288	72	219	40	54	673	52.7%	13.2%	40.0%	7.3%	9.9%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事案件数(令和2年度:全国632件、全道24件/令和元年度:全国547件、全道27件)に対するもの。

イ) 虐待行為の程度

		人数(人)				構成割合(%)		
		軽度	中度	重度	合計	軽度	中度	重度
令和2年度	全道	22	3	2	27	81.5%	11.1%	7.4%
	全国	518	189	72	779	66.5%	24.3%	9.2%
令和元年度	全道	9	14	4	27	33.3%	51.9%	14.8%
	全国	433	194	46	673	64.3%	28.8%	6.8%

※構成割合は、虐待行為の合計件数に対するもの。

(3) 被虐待者の状況

ア) 被虐待者の性別

		人数(人)			構成割合(%)	
		男性	女性	合計	男性	女性
令和2年度	全道	25	18	43	58.1%	41.9%
	全国	551	339	890	61.9%	38.1%
令和元年度	全道	16	14	30	53.3%	46.7%
	全国	448	286	734	61.0%	39.0%

※被虐待者が特定できなかった(令和2年度:全国7件、全道0件/令和元年度:全国14件、全道0件)を除く(令和2年度:全国625件、全道24件/令和元年度:全国533件、全道27件)の事例を集計

※1件の事例に対し、複数の被虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 被虐待者の年齢

		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
		令和2年度	全道	3	9	4	9	9	4	1
全国	160		189	130	163	126	40	54	28	890
令和元年度	全道	10	5	6	5	2	0	2	17	47
	全国	140	137	123	136	101	38	46	13	734

※被虐待者が特定できなかった(令和2年度:全国7件、全道0件/令和元年度:全国14件、全道0件)を除く(令和2年度:全国625件、全道24件/令和元年度:全国533件、全道27件)の事例を集計

ウ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)							構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病等	その他	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病等	不明
令和2年度	全道	11	23	13	0	0	1	48	25.6%	53.5%	30.2%	0.0%	0.0%	2.3%
	全国	162	637	173	51	7	14	1,044	18.2%	71.6%	19.4%	5.7%	0.8%	1.6%
令和元年度	全道	5	24	6	2	0	17	54	10.6%	51.1%	12.8%	4.3%	0.0%	36.2%
	全国	156	578	86	27	9	10	866	21.3%	78.7%	11.7%	3.7%	1.2%	1.4%

※被虐待者が特定できなかった(令和2年度:全国7件、全道0件/令和元年度:全国14件、全道0件)を除く(令和2年度:全国625件、全道24件/令和元年度:全国533件、全道27件)の事例を集計

※構成割合は、特定された被虐待者(令和2年度:全国890人、全道43人/令和元年度:全国734人、全道47人)に対するもの。

エ) 被虐待者の障害支援区分認定済みの者の支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
令和2年度	全道	0	5	4	6	2	9	13	4	43
		0.0%	11.6%	9.3%	14.0%	4.7%	20.9%	30.2%	9.3%	100.0%
	全国	6	72	88	105	100	237	201	81	890
		0.7%	8.1%	9.9%	11.8%	11.2%	26.6%	22.6%	9.1%	100.0%
令和元年度	全道	0	4	4	3	3	6	9	18	47
		0.0%	8.5%	8.5%	6.4%	6.4%	12.8%	19.1%	38.3%	100.0%
	全国	6	26	60	86	119	238	142	57	734
		0.8%	3.5%	8.2%	11.7%	16.2%	32.4%	19.3%	7.8%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(令和2年度:全国7件、全道0件/令和元年度:全国14件、全道0件)を除く(令和2年度:全国625件、全道24件/令和元年度:全国533件、全道27件)の事例を集計

※構成割合は、特定された被虐待者(令和2年度:全国890人、全道43人/令和元年度:全国734人、全道47人)に対するもの。

オ) 被虐待者の行動障害の有無

		強い行動障害	認定調査を受けていないが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
令和2年度	全道	2	0	0	2	39	43
		4.7%	0.0%	0.0%	4.7%	90.7%	100.0%
	全国	179	15	78	255	363	890
		20.1%	1.7%	8.8%	28.7%	40.8%	100.0%
令和元年度	全道	4	0	1	1	41	47
		8.5%	0.0%	2.1%	2.1%	87.2%	100.0%
	全国	172	16	87	186	273	734
		23.4%	2.2%	11.9%	25.3%	37.2%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(令和2年度:全国7件、全道0件/令和元年度:全国14件、全道0件)を除く(令和2年度:全国625件、全道24件/令和元年度:全国533件、全道27件)の事例を集計。構成割合は、特定された被虐待者(令和2年度:全国890人、全道43人/令和元年度:全国734人、全道47人)に対するもの。

※強い行動障がい、障害支援区分3、行動関連項目10点以上(または障害程度区分3、行動関連項目8点以上)。

(4) 虐待を行った障害者福祉施設従事者等の状況

ア) 虐待者の性別

		人数(人)			構成割合(%)		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
令和2年度	全道	24	7	31	77.4%	22.6%	100.0%
	全国	519	201	720	72.1%	27.9%	100.0%
令和元年度	全道	23	8	31	74.2%	25.8%	100.0%
	全国	445	209	654	68.0%	32.0%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(令和2年度:全国21件、全道0件/令和元年度:全国17件、全道0件)の事例を除く(令和2年度:全国611件、全道24件/令和元年度:全国530件、全道27件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和2年度:全国720人、全道31人/令和元年度:全国654人、全道31人)に対するもの。

イ) 虐待者の年齢

		～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
令和2年度	全道	2	6	7	3	13	0	31
		6.5%	19.4%	22.6%	9.7%	41.9%	0.0%	100.0%
	全国	56	107	116	102	151	188	720
		7.8%	14.9%	16.1%	14.2%	21.0%	26.1%	100.0%
令和元年度	全道	9	6	8	8	0	0	31
		29.0%	19.4%	25.8%	25.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	71	92	86	125	108	172	654
		10.9%	14.1%	13.1%	19.1%	16.5%	26.3%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(令和2年度:全国21件、全道0件/令和元年度:全国17件、全道0件)の事例を除く(令和2年度:全国611件、全道24件/令和元年度:全国530件、全道27件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和2年度:全国720人、全道31人/令和元年度:全国654人、全道31人)に対するもの。

ウ) 虐待者の職種

		サービス管理責任者	管理者	医師	設置者・経営者	看護職員	生活支援員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	職業指導員	就労支援員	サービス提供者	世話人	機能訓練指導員	相談支援専門員
令和2年度	全道	4	3	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	3	0	0
		12.9%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	58.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%
	全国	42	70	0	37	17	275	0	0	26	14	3	68	0	1	
		5.8%	9.7%	0.0%	5.1%	2.4%	38.2%	0.0%	0.0%	3.6%	1.9%	0.4%	9.4%	0.0%	0.1%	
令和元年度	全道	3	5	0	0	0	6	0	0	0	5	0	1	4	0	0
		9.7%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16.1%	0.0%	3.2%	12.9%	0.0%	0.0%
	全国	48	47	0	27	18	275	2	1	0	19	2	6	50	0	8
		7.3%	7.2%	0.0%	4.1%	2.8%	42.0%	0.3%	0.2%	0.0%	2.9%	0.3%	0.9%	7.6%	0.0%	1.2%

		地域移行支援員	指導員	保育士	児童発達支援管理責任者	機能訓練担当職員	児童指導員	栄養士	調理員	訪問支援員	居宅介護従事者	重度訪問介護従事者	行動援護従事者	その他従事者	不明	合計
令和2年度	全道	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	31
		0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.2%	100.0%
	全国	0	16	12	17	0	32	1	1	2	3	9	4	61	9	720
		0.0%	2.2%	1.7%	2.4%	0.0%	4.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	1.3%	0.6%	8.5%	1.3%	100.0%
令和元年度	全道	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	31
		0.0%	9.7%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	100.0%
	全国	0	20	5	15	0	24	0	2	4	9	6	2	59	5	654
		0.0%	3.1%	0.8%	2.3%	0.0%	3.7%	0.0%	0.3%	0.6%	1.4%	0.9%	0.3%	9.0%	0.8%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(令和2年度:全国21件、全道0件/令和元年度:全国17件、全道0件)の事例を除く(令和2年度:全国611件、全道24件/令和元年度:全国530件、全道27件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和2年度:全国720人、全道31人/令和元年度:全国654人、全道31人)に対するもの。

エ) 虐待者の雇用形態

		件数				構成割合(%)		
		正規職員	非正規職員	不明	合計	正規職員	非正規職員	不明
令和2年度	全道	9	3	19	31	29.0%	9.7%	61.3%
	全国	370	110	240	720	51.4%	15.3%	33.3%
令和元年度	全道	17	1	13	31	54.8%	3.2%	41.9%
	全国	403	87	164	654	61.6%	13.3%	25.1%

※虐待者が特定できなかった(令和2年度:全国21件、全道0件/令和元年度:全国17件、全道0件)の事例を除く(令和2年度:全国611件、全道24件/令和元年度:全国530件、全道27件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和2年度:全国720人、全道31人/令和元年度:全国654人、全道31人)に対するもの。

(5) 虐待の発生要因と施設・事業所の対応

ア) 虐待の発生要因(複数回答)

		教育・知識・介護技術等に関する問題	職員のストレスや感情コントロールの問題	倫理観や理念の欠如	虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ
令和2年度	全道	14	13	11	9	0
		45.2%	41.9%	35.5%	29.0%	0.0%
	全国	434	347	343	138	148
		71.0%	56.8%	56.1%	22.6%	24.2%
令和元年度	全道	15	13	12	1	2
		48.4%	41.9%	38.7%	3.2%	6.5%
	全国	317	293	284	86	128
		59.8%	55.3%	53.6%	16.2%	24.2%

※構成割合は、特定された虐待者(令和2年度:全国720人、全道31人/令和元年度:全国654人、全道31人)に対するもの。

イ) 施設・事業所の虐待防止に関する取組(複数回答)

		管理者の虐待防止に関する研修受講	職員に対する虐待防止研修の実施	虐待防止委員会の設置	通報義務の履行
令和2年度	全道	3	5	5	1
		12.5%	20.8%	20.8%	4.2%
	全国	202	338	171	230
		32.0%	53.5%	27.1%	36.4%
令和元年度	全道	9	12	7	5
		33.3%	44.4%	25.9%	18.5%
	全国	151	279	137	219
		27.6%	51.0%	25.0%	40.0%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事案件数(令和2年度:全国632件、全道24件/令和元年度:全国547件、全道27件)に対するもの。

(6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

ア) 市区町村による指導等(複数回答、政令市、中核市及び権限を委譲された市区町村を除く)

		施設等に対する指導	改善計画提出依頼	従事者等への注意・指導
令和2年度	全道	4	6	5
	全国	397	362	195
令和元年度	全道	6	4	5
	全国	324	271	161

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事案件数(令和2年度:全国632件、全道24件/令和元年度:全国547件、全道27件)に対するもの。

イ) 障害者総合支援法等の規定による権限の行使等

		障害者総合支援法又は児童福祉法による権限の行使						都道府県・指定都市・中核市等による指導
		報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	改善勧告	改善勧告に従わない場合の公表	改善命令	指定の効力の全部又は一部停止	指定取消	一般指導
令和2年度	全道	9	2	0	0	0	0	15
	全国	125	38	5	4	8	5	200
令和元年度	全道	14	7	1	1	2	0	25
	全国	182	31	1	2	11	3	253

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事案件数(令和2年度:全国632件、全道24件/令和元年度:全国547件、全道27件)に対するもの。

ウ) 当該施設等における改善措置(複数回答)

		施設等からの改善計画の提出	勧告・命令等への対応
令和2年度	全道	8	4
	全国	482	28
令和元年度	全道	9	10
	全国	433	36

※「施設等からの改善計画の提出」の件数は、市区町村による改善計画提出依頼を受けての改善計画以外に、都道府県・指定・中核市等による一般指導を受けての改善計画提出件数も含まれる。

(7) 虐待等による死亡事例

施設従事者からの虐待等により被虐待者が死亡した事例は全国で1件報告された。

施設・事業所は「共同生活援助」であり、被虐待者の性別は「男性」、年齢は「45～49歳」、障害種別は「精神障害(発達障害を除く)」の方であった。虐待者は性別は「男性」、職名又は職種は「サービス管理責任者」であった。

3 利用者による障害者虐待の状況

※「利用者」とは障がい者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者

(1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
令和2年度	30	5.3%	21	5.2%	564	401
増減 (増減率)	7 30.4%		△ 4 -16.0%		△ 27 -4.6%	△ 134 -25.0%
令和元年度	23	3.9%	25	4.7%	591	535

※相談・通報・届出件数は、労働局受理分を除き、都道府県・市町村等が受け付けた件数を記載(令和2年度:全国564件、全道30件/令和元年度:全国591件、全道23件)。虐待の事実が認められた件数は、全国の数値は厚生労働省発表資料(令和3年8月27日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2) 相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員等	障害者福祉施設従事者等	就業・生活支援センター	職場の同僚	当該事業者管理者	警察	市町村職員	その他(不明含む)	合計
令和2年度	全道	13	1	0	0	0	0	4	1	1	0	0	1	0	3	24
		17.6%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	4.1%	—
	全国	258	50	18	0	4	0	54	38	12	26	5	5	29	131	630
		45.7%	8.9%	3.2%	0.0%	0.7%	0.0%	9.6%	6.7%	2.1%	4.6%	0.9%	0.9%	5.1%	23.2%	—
令和元年度	全道	7	4	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0	2	6	24
		30.4%	17.4%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%	26.1%	—
	全国	263	53	17	1	6	2	35	26	18	19	5	2	39	161	647
		46.6%	9.4%	3.0%	0.2%	1.1%	0.4%	6.2%	4.6%	3.2%	3.4%	0.9%	0.4%	6.9%	28.5%	—

※相談・通報件数(令和2年度:全国564件、全道30件/令和元年度:全国591件、全道23件)に対するもの

(3) 虐待行為の類型(複数回答)

		件数					構成割合(%)					
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
令和2年度	全道	0	0	0	1	20	21	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	95.2%
	全国	22	8	52	14	331	427	5.5%	2.0%	13.0%	3.5%	82.5%
令和元年度	全道	0	0	1	1	24	26	0.0%	0.0%	3.8%	3.8%	92.3%
	全国	29	10	58	11	459	567	5.4%	1.9%	10.8%	2.1%	85.8%

※事実が認められた件数(令和2年度:全国401件、全道21件/令和元年度:全国535件、全道26件)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和3年8月27日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

(4) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)					合計	構成割合(%)				
		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい
令和2年度	全道	8	11	6	1	0	26	30.8%	42.3%	23.1%	3.8%	0.0%
	全国	119	215	142	26	7	509	23.9%	43.2%	28.5%	5.2%	1.4%
令和元年度	全道	3	29	24	0	0	56	5.4%	51.8%	42.9%	0.0%	0.0%
	全国	157	351	213	32	11	764	20.4%	45.5%	27.6%	4.2%	1.4%

※被虐待者数(令和2年度:全国498人、全道26人/令和元年度:全国771人、全道56人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和3年8月27日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。国は、種別不明な者は除いている。

(5) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

		労働基準関係法令に基づく指導等	(うち、最低賃金法関係)	障害者雇用促進法に基づく助言、指導等	男女雇用機会均等法に基づく助言、指導等	個別労働紛争解決促進法に基づく助言、指導等	労働施策総合推進法に基づく助言、指導等	合計
		令和2年度	全道	26	7	0	0	
	全国	427	212	66	10	14	4	521
令和元年度	全道	24	15	1	0	0	0	25
	全国	723	381	69	10	13	0	815

※被虐待者数(令和2年度:全国498人、全道26人/令和元年度:全国771人、全道56人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和3年8月27日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

4 法に定める障害者虐待以外の障がい者に対する障害者虐待についての対応状況等

(1)相談・通報・届出件数

	全 道		全 国
	相談・通報・届出件数		
	件数	対全国比率	相談・通報・届出件数
令和2年度	28	6.5%	434
令和元年度	30	8.4%	357

※相談・通報・届出件数(令和2年度:全国434件、全道28件/令和元年度:全国357件、全道30件)のうち、都道府県が受け付けた件数は(令和2年度:全国84件、全道4件/令和元年度:全国84件、全道4件)。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2)相談内容に該当する機関

		学校	保育所等	医療機関	官公署	その他	不明	合計
令和2年度	全道	0	0	2	0	26	0	28
		0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	92.9%	0.0%	—
全国	31	2	97	68	205	31	434	
	7.1%	0.5%	22.4%	15.7%	47.2%	7.1%	—	
令和元年度	全道	0	0	1	2	27	0	30
		0.0%	0.0%	3.3%	6.7%	90.0%	0.0%	—
全国	28	3	65	67	169	25	357	
	7.8%	0.8%	18.2%	18.8%	47.3%	7.0%	—	

※相談・通報・届出件数(令和2年度:全国434件、全道28件/令和元年度:全国357件、全道30件)に対するもの

(3)相談の対応状況

		該当機関等に引き継いだ事例						該当機関等に引き継いでいない事例			合計	
		学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	官公署への苦情処理等を所管・担当する機関・部署等	その他	相談者に相談対象の機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等を紹介した事例	相談を受けた段階で、明らかに障がい者に対する虐待ではなく、引継、紹介等の対応不要と判断した事例	その他			
令和2年度	全道	12	0	0	2	0	10	16	0	16	0	28
		42.9%	(0.0%)	(0.0%)	(16.7%)	(0.0%)	(83.3%)	57.1%	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	100.0%
全国	139	16	0	43	15	65	264	90	142	32	403	
	34.5%	(11.5%)	(0.0%)	(30.9%)	(10.8%)	(46.8%)	65.5%	(34.1%)	(53.8%)	(12.1%)	100.0%	
令和元年度	全道	5	0	0	1	1	3	25	13	12	0	30
		16.7%	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(20.0%)	(60.0%)	83.3%	(52.0%)	(48.0%)	(0.0%)	100.0%
全国	127	22	2	33	15	55	205	62	103	40	332	
	38.3%	(17.3%)	(1.6%)	(26.0%)	(11.8%)	(43.3%)	61.7%	(30.2%)	(50.2%)	(19.5%)	100.0%	

※相談・通報・届出件数(令和2年度:全国434件から不明除く403件、全道28件/令和元年度:全国357件から不明除く332件、全道30件)に対するもの

5 市区町村における障害者虐待防止のための体制整備等

(1)障害者虐待防止センターの設置状況(各年度末)

		直営のみ	委託のみ	直営と委託の両方	合計
令和2年度	全道	154	9	16	179
		86.0%	5.0%	8.9%	100.0%
全国	1,345	196	196	1,737	
	77.4%	11.3%	11.3%	100.0%	
令和元年度	全道	152	9	18	179
		84.9%	5.0%	10.1%	100.0%
全国	1,344	181	212	1,737	
	77.4%	10.4%	12.2%	100.0%	

※市区町村数に対応するもの。(ただし、5市町村が広域連合を構成、母数は1,737。)

(2)体制整備

	実施自治体数				実施率(%)				
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度		
	全道	全国	全道	全国	全道	全国	全道	全国	
住民への相談窓口の周知	116	1,387	120	1,404	64.8%	79.9%	67.0%	80.8%	
住民への通報義務の周知	94	1,176	99	1,215	52.5%	67.7%	55.3%	69.9%	
障害者の福祉又は権利擁護に関し専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保	116	1,319	110	1,309	64.8%	75.9%	61.5%	75.4%	
障害者虐待防止センター等の関係者への障害者虐待防止に関する研修	64	1,153	70	1,226	35.8%	66.4%	39.1%	70.6%	
障害者虐待防止について、講演会や市町村広報誌等による、住民への啓発活動	58	744	61	769	32.4%	42.8%	34.1%	44.3%	
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知	69	861	71	886	38.5%	49.6%	39.7%	51.0%	
障がい者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口を一体的に運営	104	661	99	639	58.1%	38.1%	55.3%	36.8%	
虐待防止・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク構築への取組	108	1,018	100	994	60.3%	58.6%	55.9%	57.2%	
うち、ネットワークを障害者総合支援法に基づく協議会に位置づけ	64	576	57	561	59.3%	56.6%	57.0%	56.4%	
うち、他の虐待防止ネットワーク等との一体的な実施	児相虐待防止のネットワークと一体的に実施	34	304	37	296	31.5%	29.9%	37.0%	29.8%
	高齢者虐待防止のネットワークと一体的に実施	47	446	47	435	43.5%	43.8%	47.0%	43.8%
	配偶者暴力防止のネットワークと一体的に実施	19	238	19	225	17.6%	23.4%	19.0%	22.6%
	生活困難者自立支援事業と連携して実施	21	265	21	260	19.4%	26.0%	21.0%	26.2%
	差別解消法による相談窓口と一体的に実施	54	549	56	543	50.0%	53.9%	56.0%	54.6%
成年後見制度の市区町村長申し立てが円滑にできるように役所・役場内の体制強化	100	1,032	103	991	55.9%	59.4%	57.5%	57.1%	
個別ケース会議における専門職の参加	個別ケース会議に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	82	823	83	778	45.8%	47.4%	46.4%	44.8%
	専門職が参加した個別ケース会議の実施	40	582	42	557	22.3%	33.5%	23.5%	32.1%
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察担当者との事前の協議	41	476	40	491	22.9%	27.4%	22.3%	28.3%	
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との事前調整	38	683	37	691	21.2%	39.3%	20.7%	39.8%	
緊急時の受入のための独自の一時保護のために必要な居室の確保	51	795	46	747	28.5%	45.8%	25.7%	43.0%	
独自の障がい者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	マニュアルの作成	56	680	52	677	31.3%	39.1%	29.1%	39.0%
	業務指針の作成	39	419	37	420	21.8%	24.1%	20.7%	24.2%
	対応フロー図の作成	64	745	59	752	35.8%	42.9%	33.0%	43.3%
	事例集の作成	6	105	6	105	3.4%	6.0%	3.4%	6.0%
法に定める障害者虐待以外、例えば学校、保育所、医療機関等における虐待に関する相談等の受付	92	850	85	845	51.4%	48.9%	47.5%	48.6%	
相談が実際あった場合に事前協議を実施している対応機関	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	68	530	65	524	38.0%	30.5%	36.3%	30.2%
	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	67	531	67	538	37.4%	30.6%	37.4%	31.0%
	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	46	407	46	395	25.7%	23.4%	25.7%	22.7%
	官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	45	401	44	407	25.1%	23.1%	24.6%	23.4%
いわゆるセルフネグレクトにより、必要な福祉サービス及び医療保険サービスを利用していない障害者に対する権利利益の養護を図るための相談支援事業所など関係機関と連携した対応	38	474	35	444	21.2%	27.3%	19.6%	25.6%	

※構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、広域連合を構成している市町村があり、全国の母数は1,737、北海道は179。

※(平成30年度から調査実施分)体制整備

		実施自治体数				実施率(%)			
		令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
		全道	全国	全道	全国	全道	全国	全道	全国
ICTを活用した相談受付	メールアドレスによる受付	52	777	47	625	29.1%	44.7%	26.3%	36.0%
	SNSによる受付	0	11	0	8	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%
	その他	1	30	2	32	0.6%	1.7%	1.1%	1.8%
専門職種の確保	保健師	74	834	77	862	41.3%	48.0%	43.0%	49.6%
	社会福祉士	78	921	83	887	43.6%	53.0%	46.4%	51.1%
	精神保健福祉士	37	571	39	546	20.7%	32.9%	21.8%	31.4%
	介護福祉士	29	259	24	221	16.2%	14.9%	13.4%	12.7%
	社会福祉主事	30	471	28	466	16.8%	27.1%	15.6%	26.8%
	相談支援専門員	26	312	25	316	14.5%	18.0%	14.0%	18.2%
	経験のある自治体OB等	1	65	1	57	0.6%	3.7%	0.6%	3.3%
	その他	5	102	6	97	2.8%	5.9%	3.4%	5.6%

※構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、広域連合を構成している市町村があり、全国の母数は1,737、北海道は179。